

防衛講演会



講師 小川 和久 氏

日時 平成26年10月4日（土）

場所 横浜市
(崎陽軒本店)

演題 「我が国の安全保障を考える」 (要旨)

1 安部内閣の7月の閣議決定（集団的自衛権の行使容認）

安全保障には国際水準（他流試合ができるという意味）というものがあり、日本の安全保障上の水準が世界で通用しなければ国家としては0点であるが、自衛隊のレベルは国際水準を満たしている。

日本人は、長い間、海に守られてきたという理由もあって、安全保障、外交、危機管理という分野は、不得手であるが、安倍総理は正しい意味での「拙速」という形で、戦後初めてリーダーシップを発揮して、日本の平和と安全の枠組みを強化したので、先の閣議決定を評価する。

2 集団的自衛権の論議

国の防衛を突き詰めて考えると、「武装中立」と「同盟」しかない。「武装中立」を成立させる防衛費は、年間20～23兆円必要となることから、必然的に「同盟」というオプションを選ぶことになる。

日米同盟は、世界で最も信頼性の高い同盟であるが、元来、同盟は相互防衛、つまり、集団的自衛権の行使を前提としている。日本国内での議論が本質的議論からずれてしまうのは、次のような軍事に関する混同や無知があるからである。

○集団安全保障（国連安保理決議に準拠する国際安全保障の枠組み）と集団的自衛権を区別できない軍事的混同

○警察比例の原則と軍事における「兵力の集中使用」の原則を区別できない軍事的無知

3 軍事力としての自衛隊と日米同盟の実態

- ・自衛隊 軍事力としては自立できない構造になっている。
- ・日米同盟 日本は米国防総省最大のオイルターミナルであり、在日米軍用の巨大な弾薬・燃料貯蔵能力を有する。日本以外の同盟国は、企業なら支店か営業所だが、日本には本社機能が置かれている。

そういう意味では、日本は米国にとっても重要な同盟国であり、中国もそのことは分かっている。だから中国が、尖閣その他で力の枠組みを変えようとする行動をとっていても、それも米国の逆鱗に触れない範囲で行動しているはずである。

4 日本の今後の取り組み

集団的自衛権は同盟関係の前提であること、日本は既に対等な立場で集団的自衛権を行使していること、日本の防衛に不足している部分は、今後補っていくこと、などについて国民に説明することが必要であり、それが理解されれば、日本は、必ず世界に十分通用する国になるであろう、と主張して講演を結んだ。